

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済動向をみると、各国において鉱工業生産の伸び悩み、雇用情勢の悪化がみられるなど、総じて景気は停滞色を強めている。すなわち、米国、西ドイツでは建設、耐久消費財関連部門の不振等を背景に生産が減少傾向にある一方、失業率は増加を続けており、景気の早期立直りは期待薄との見方が急速に広まっている。また英国でも、週3日操業解除後の生産回復がはかばかしくないうえ、企業の設備投資マインドも企業収益の悪化や企業国有化の動き、総選挙を控えての政治経済情勢見通し難などから一段と弱気化している。さらに、いままで比較的高い生産水準を維持していたフランスでも、引締め政策の効果浸透から個人消費の鈍化や設備投資繰延べなどの動きが目だっており、先行き成長鈍化が予想されている。

この間、各国の物価動向をみると、米国では穀物収穫見通しの悪化を背景に農産物、食料品価格が急騰したことなどから卸売、消費者物価とも大幅上昇を示したが、一方西欧では、西ドイツの物価鎮静傾向が強まっているほか、英国、フランスなどでも付加価値税の引下げや季節食料品の値下がり(英国)、あるいは輸入原材料価格の低落(フランス)などから騰勢が鈍化している。もっとも、先行き公共料金の引上げや大幅賃上げなどの動きが予想されるだけに、こうした物価の騰勢鈍化も一時的なものとする見方が多い。

このような情勢の下、各国政策当局は総じてなお物価抑制に重点を置いた引締め政策の基本姿勢を崩していないが、同時に景気の過度の落込みや失業増大等を回避するため、財政・金融両面からき

め細かな配慮を行う動きもみられる。すなわち、9月に入って、西ドイツ、英国等で財政面から建設等不振業種に対するてこ入れ措置が決定されたが、金融面でも西ドイツで預金準備率の引下げや現金預託制度の停止が行われたほか、英国でも英蘭銀行の最低貸出歩合が0.25%引き下げられた。さらに米国でも、連邦準備制度当局がフェデラル・ファンド・レートへの介入点を徐々に引き下げ、また大口CDに対する追加準備率の一部撤廃を実施するなど、政策態度をいくぶん弾力化している。米国の短期金利は、こうした連邦準備制度当局の態度に加え、納税、配当支払等の季節需資はく落もあって、9月に入りTBをはじめ、CP、CDなど軒並み軟化に転じ、下旬以降大手銀行のプライム・レートも引き下げられるに至った(12→11.75%)。このような短期金利の動きをながめ、市場筋には「高金利もようやく頭を打った」との見方が強まっている。

一方、各国の貿易収支(8月)をみると、英国の赤字幅が輸入の減少を主因にかなりの縮小をみたほかは、石油価格高騰の影響を主因に米国、フランスなどでは赤字幅が拡大しており(米国の赤字幅は既往最大)、また大幅黒字基調を続けている西ドイツでも黒字幅が縮小している。こうした状況下、フランスでは石油輸入を削減するため暖房の制限など一連の石油消費抑制対策を打ち出した。

為替市場では、8月中強含みに推移した米ドル相場が、9月に入ると同国の短期金利低下を背景に対欧州主要通貨に対し総じて軟調に転じたが、各通貨とも小幅の動きにとどまっており、市場は比較的落ち着いた地合いで推移している(Reuter currency index: ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率: 8月1日8.21%→9月2日5.43%→

10月3日6.47%)。この間、共同フロート内部では、引き続き西ドイツ・マルクが共同フロートの下限で推移しており、関係国においてかなりの市場介入が行われた模様である。

ロンドン自由金市場の金相場は、9月中非鉄金属相場の下落などを映じて軟化傾向を続けたが、月末にかけて再び反騰に転じ、155ドル前後の水準を回復した(9月2日158.50ドル→27日145.75ドル→10月3日155.65ドル)。

アジア諸国においては、先進諸国の景気低迷を映じ、輸出成約の不振等の影響から国内景況の鈍化傾向がしだいに広がりつつある。一方、物価については、景況鈍化に伴い一部製品の国内需給が緩和した軽工業国や、食糧増産をみているインドネシア等ではこのところ騰勢がやや一服しているが、多くの国では石油、工業品等の輸入価格高騰が響いて依然根強い騰勢を持続している。

かかる輸入価格高騰の国内物価への影響は発展途上国だけに限らず、東欧のなかで価格制度を自由化し、西側からの輸入を拡大している国々にも現出してきた。東欧のなかでとくに物価上昇が目だつのはユーゴスラビアであり、同国の小売物価は本年上半期中10.8%も上昇した。これは、近代化の遅れた農業生産の不調にも一因があるが、経済拡大策により先進諸国からの工業品輸入の促進かたがた石油輸入の大半をメジャーを通じ買入れたことが大きく影響しているといわれている。当局はかかる事態に対処し、輸入抑制のため8月から輸入保証金預託制度(輸入金額の30ないし50%を無利子、6か月間銀行に預託させる措置)を実施する一方、ソ連に対し石油、天然ガス輸入を拡大する交渉も進めている。またハンガリーでは、小売物価が昨年中3.5%上昇したため、本年は2%の上昇にとどめることが目標とされているが、本年第1四半期中すでに1.2%上昇し、また9月1日からガソリン等燃料価格が平均25%引き上げられたため、先行きが懸念されている。このため、当局は西側から不急品の輸入を抑制し、また物価騰勢の今後の成行きいかんによっては、必需

物資や原燃料に適用されている固定価格制(政府が価格を決定)の適用品目を広げることも検討している。このほか、価格を自由化していないポーランドでも、石油危機の影響から本年早々ガソリン、アルコール価格、タクシー、レストラン料金等の引上げ改訂を余儀なくされ、これを主因に、昨年まで安定裡に推移してきた小売物価が本年第1四半期中3.3%も上昇をみた。同国では、西側からの輸入価格が高騰すれば、国内物価安定のための輸入補助金支出(財政支出)が増高することでもあり、西側からの輸入を抑制し、コメコン域内貿易拡大へ移行せざるをえなくなっている。

この間、豪州は9月25日、米ドルに対し豪ドルを12%切り下げ、同時に米ドル固定リンクを廃止するとともに、今後為替レートは、主要貿易相手国通貨価値の加重平均により定められることになった。なお、ニュージーランドもこれに追随し、ニュージーランド・ドルを約9%(豪ドル以外の主要国通貨に対し)切り下げた。豪ドル切下げの背景としては、対外的には、①豪ドルがスミソニアン後再度の切上げと米ドル切下げにより、変動相場制に移行した主要国通貨に対しかかなりの切上げとなっていたこと、②最近同国の主力輸出品価格の低落かたがた輸入品価格の高騰などから貿易収支が大幅に悪化し外貨準備が急減していること、などの事情が挙げられる。またホイットラム首相は、切下げにより企業のビジネス・マインドを高め産業活動を活性化すること、雇用機会が維持されることが期待されるとして、今次措置が不況に悩む国内経済のよい刺激剤としての意味を持つことも強調している。

(昭和49年10月5日)

